

平成30年度

主要施策成果報告書

東三河広域連合

地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度一般会計及び介護保険特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I 決算の概要

1. 概 況	1
--------	---

II 一般会計

1. 歳入の状況	4
2. 歳出の状況	5
3. 主要な施策の成果	7

III 介護保険特別会計

1. 歳入の状況	15
2. 歳出の状況	15
3. 主要な施策の成果	17

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概 況

東三河 8 市町村は、この地域が将来にわたって持続的に発展していくための新たな広域連携体制として平成 27 年 1 月 30 日に東三河広域連合を設立した。

広域連合は、東三河全体の新たな広域連携事業を展開すること、権限移譲の受け皿となり地方分権改革を推進すること、事務の共同処理により効率的な行政への転換を図ることを主な目的とし、設立当初の事業規模にとどまることなく、事務の拡充や新たな分野の開拓に努め、東三河の「地域力」と「自立力」を高めながら、将来にわたって「成長する広域連合」を目指すものである。

平成 30 年度は、滞納整理に関する事務、消費生活相談に関する事務、社会福祉法人の認可等に関する事務等を継続実施するとともに「東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる新規事業を実施した。また、平成 28 年度から準備を進めてきた介護保険事業の保険者統合を行い、平成 30 年度から広域連合が保険者として第 7 期介護保険事業計画に基づいた事業を開始した。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 介護保険事業の開始

第 7 期介護保険事業計画期間の初年度となる平成 30 年度から、広域連合による介護保険事業を開始した。重点事業として、電子媒体を用いた要介護認定審査会による効率的な審査や介護事業所職員向けの人材育成支援講座を実施するなど、スケールメリットを活かした新たな施策を展開した。また、介護保険者の統合によって、地域密着型サービスの市町村間での相互利用が可能になるなど、市町村の区域を越えた広域的なサービスの提供によりサービスの拡大を図るとともに、東三河 8 市町村の窓口であればどこでも介護関係の手続きができるようになり、住民の利便性が向上した。

○ 地方創生への取り組み

平成 30 年度の新規事業として「東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、東三河特産品の販路拡大事業として東三河物産展を開催し、東三河への誘客を促進した。また、若い世代の転出抑制事業としてまじカフェを開催し、東三河の企業への就職意識や関心を高めた。

○ 共同処理事務の着実な推進

一般旅券の発給申請の受理等に関する事務についての検討と調整を行った結果、愛知県から事務権限の移譲を受け、平成 31 年 4 月 1 日から広域連合にて事務を開始することになった。また、昨年度から引き続き滞納整理に関する事務をはじめとした共同処理事務の円滑な事務執行を行った。

(2) 一般会計の決算

歳入 78 億 9,552 万 9 千円に対し、歳出は 76 億 5,759 万 6 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 2 億 3,793 万 4 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 2 億 3,793 万 4 千円となった。

○ 歳入の状況

分担金及び負担金は、77 億 8,798 万 5 千円で構成市町村からの負担金である。

国庫支出金は、3,493 万 9 千円で低所得者介護保険料軽減費負担金である。

県支出金は、6,224 万 8 千円で消費生活事業費補助金や低所得者介護保険料軽減費負担金などである。

その他の収入は、1,035 万 8 千円で前年度からの繰越金や寄附金などである。

以上により、歳入合計は 78 億 9,552 万 9 千円となった。

○ 歳出の状況

議会費は、520 万 9 千円で定例会や臨時会の開催等に要した経費が主な内容である。

総務費は、1 億 2,978 万円で派遣職員人件費負担金や内部共通事務システム等の管理運用経費が主な内容である。

事業費は、75 億 2,260 万 7 千円で、内訳は、税務事業費が 7,037 万 4 千円で滞納整理事務の経費、消費生活事業費が 7,426 万 1 千円で消費生活相談や消費者啓発の経費、介護保険事業費が 73 億 2,401 万 2 千円で介護保険特別会計への繰出金、監査指導事業費が 2,246 万 7 千円で社会福祉法人の認可等、障害福祉事業費が 751 万 9 千円で障害支援区分認定審査会の設置及び運営の経費、都市計画事業費が 37 万 7 千円で公共測量データ提供の経費、広域行政推進事業費が 2,359 万 6 千円で I C T を活用した魅力発信の経費が主な内容である。

以上により、歳出合計は 76 億 5,759 万 6 千円となった。

(3) 介護保険特別会計の決算

歳入 583 億 882 万 9 千円に対し、歳出は 567 億 1,987 万 8 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 15 億 8,895 万 2 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 15 億 8,895 万 2 千円となった。

○ 歳入の状況

保険料は、124 億 1,878 万 9 千円で第一号被保険者保険料である。

分担金及び負担金は、57 億 7,442 万 4 千円で構成市町村からの介護保険給付費等準備基金の移管に係る負担金などである。

使用料及び手数料は、183 万 1 千円で介護サービス事業者指定事務手数料などである。

国庫支出金は、118 億 5,713 万 2 千円で保険給付費国庫負担金などである。

支払基金交付金は、134 億 2,904 万 4 千円で保険給付費支払基金交付金などである。

県支出金は、74 億 4,787 万 8 千円で保険給付費県費負担金などである。

財産収入は、99 万 3 千円で基金運用利子収入である。

繰入金は、73 億 2,298 万 3 千円で、一般会計からの繰入金である。

諸収入は、5,575 万 5 千円で介護報酬返納金や第三者行為損害賠償金などである。

以上により、歳入合計は 583 億 882 万 9 千円となった。

○ 歳出の状況

総務費は、9 億 5,934 万 8 千円で派遣職員人件費負担金や介護認定調査事務費市町村委託料の経費が主な内容である。

保険給付費は、472 億 4,408 万 8 千円で介護サービス給付費が主な内容である。

地域支援事業費は、27 億 2,422 万 1 千円で、内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が 16 億 2,267 万 5 千円で訪問型及び通所型サービス負担金等、一般介護予防事業費が 7,961 万 5 千円で介護予防普及啓発及び活動支援経費、包括的支援事業費が 8 億 5,187 万 8 千円で地域包括支援センターの運営経費等、介護給付等費用適正化事業費が 1,092 万 4 千円でケアプラン点検経費等、家族介護支援事業費が 2,022 万円で在宅家族介護者への支援経費、地域自立生活支援事業費が 1 億 3,890 万 9 千円で、日常生活支援サービス経費等が主な内容である。

基金積立金は、50 億 6,310 万 1 千円で介護保険給付費等準備基金への積み立てが主な内容である。

諸支出金は、7 億 2,912 万円で国等への保険給付費負担金の返還金が主な内容である。

以上により、歳出合計は 567 億 1,987 万 8 千円となった。

(4) 各会計決算集計表

単位：千円

会計名	最終予算額	決 算 額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)
		歳 入	歳 出	差引額			
一般会計	8,530,300	7,895,529	7,657,596	237,934	0	0	237,934
介護保険特別会計	61,447,607	58,308,829	56,719,878	1,588,952	0	0	1,588,952
合計	69,977,907	66,204,359	64,377,473	1,826,885	0	0	1,826,885

(5) 基金年度末現在高

単位：千円

名 称	平成 29 年度	平成 30 年度
介護保険給付費等準備基金	—	5,063,101

Ⅱ 一般会計

1. 歳入の状況

一般会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 分担金及び負担金	935,882	93.3%	54.9%	7,787,985	98.6%	8.3倍
2 国庫支出金	—	—	—	34,939	0.4%	皆増
3 県支出金	56,041	5.6%	1.4%	62,248	0.8%	11.1%
4 寄附金	1,380	0.1%	2.9%	1,456	0.0%	5.5%
5 繰越金	8,546	0.9%	98.6%	7,602	0.1%	△11.0%
6 諸収入	817	0.1%	3.4倍	1,300	0.0%	59.1%
合 計	1,002,666	100.0%	50.7%	7,895,529	100.0%	7.9倍

構成市町村別負担金決算状況（歳入）

単位：千円

市 町 村	平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
豊 橋 市	410,906	43.9%	54.2%	3,363,468	43.2%	8.2倍
豊 川 市	214,739	22.9%	59.4%	1,926,025	24.7%	9.0倍
蒲 郡 市	94,254	10.1%	55.7%	899,651	11.6%	9.5倍
新 城 市	87,457	9.3%	50.3%	682,046	8.8%	7.8倍
田 原 市	112,256	12.0%	2.1倍	665,987	8.6%	5.9倍
設 楽 町	8,473	0.9%	△46.2%	128,335	1.6%	15.1倍
東 栄 町	5,447	0.6%	△34.4%	89,921	1.2%	16.5倍
豊 根 村	2,350	0.3%	△67.3%	32,553	0.4%	13.9倍
合 計	935,882	100.0%	54.9%	7,787,985	100.0%	8.3倍

2. 歳出の状況

一般会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 議会費	5,361	0.5%	△4.5%	5,209	0.1%	△2.8%
2 総務費	136,684	13.7%	13.7%	129,780	1.7%	△5.1%
3 事業費	853,019	85.7%	60.6%	7,522,607	98.2%	8.8倍
4 公債費	0	—	—	0	—	—
5 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	995,064	100.0%	51.5%	7,657,596	100.0%	7.7倍

一般会計性質別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 人件費	87,714	8.8%	7.7%	89,467	1.2%	2.0%
2 物件費	567,774	57.1%	73.9%	67,487	0.9%	△88.1%
3 補助費等	339,576	34.1%	36.5%	177,659	2.3%	△47.7%
4 普通建設事業費	—	—	—	—	—	—
内 訳	補助事業費	—	—	—	—	—
	単独事業費	—	—	—	—	—
5 繰出金	—	—	—	7,322,983	95.6%	皆増
6 公債費	0	—	—	0	—	—
7 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	995,064	100.0%	51.5%	7,657,596	100.0%	7.7倍

一般会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	平成29年度						平成30年度					
	最終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	64,177	62,215	0	1,962	3.7%	3.1%	65,219	62,956	0	2,264	0.3%	3.5%
2 給 料	10,608	10,525	0	83	0.2%	0.8%	10,674	10,673	0	1	0.0%	0.0%
3 職員手当等	4,779	4,718	0	61	0.1%	1.3%	4,724	4,662	0	62	0.0%	1.3%
4 共 済 費	10,733	10,392	0	341	0.6%	3.2%	11,380	11,176	0	204	0.0%	1.8%
7 賃 金	939	791	0	148	0.3%	15.8%	267	102	0	165	0.0%	61.8%
8 報 償 費	4,060	3,386	0	674	1.3%	16.6%	3,940	3,572	0	368	0.0%	9.3%
9 旅 費	6,924	4,032	0	2,892	5.4%	41.8%	6,078	3,369	0	2,709	0.3%	44.6%
11 需 用 費	34,474	22,430	0	12,044	22.6%	34.9%	11,512	8,656	0	2,856	0.3%	24.8%
12 役 務 費	50,531	46,200	0	4,331	8.1%	8.6%	31,178	20,709	0	10,469	1.2%	33.6%
13 委 託 料	465,627	462,047	0	3,580	6.7%	0.8%	20,154	18,670	0	1,484	0.2%	7.4%
14 使用料及び 賃借料	28,689	27,282	0	1,407	2.6%	4.9%	16,252	16,095	0	157	0.0%	1.0%
18 備品購入費	5,732	5,026	0	706	1.3%	12.3%	370	52	0	318	0.0%	85.9%
19 負担金、補助 及び交付金	359,950	336,013	0	23,937	44.9%	6.7%	197,157	173,869	0	23,288	2.7%	11.8%
22 補償、補填 及び賠償金	500	0	0	500	0.9%	100.0%	500	0	0	500	0.1%	100.0%
23 償還金、利子 及び割引料	170	0	0	170	0.3%	100.0%	770	42	0	728	0.1%	94.5%
27 公 課 費	7	7	0	0	0.0%	0.0%	10	10	0	0	0.0%	0.0%
28 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	8,149,615	7,322,983	0	826,632	94.7%	10.1%
29 予 備 費	500	0	0	500	0.9%	100.0%	500	0	0	500	0.1%	100.0%
合 計	1,048,400	995,064	0	53,336	100.0%	5.1%	8,530,300	7,657,596	0	872,704	100.0%	10.2%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 事 業 費	7,522,606,620	96,920,328	0	1,670,411	7,424,015,881
1 項 税 務 事 業 費	70,373,860	0	0	214,100	70,159,760
1 目 滞 納 整 理 事 業 費	70,373,860	0	0	214,100	70,159,760

1 滞納整理事業費 13,030,534円 (徴収課)

[総括]

平成28年度から広域連合による滞納整理事業を開始し、構成市町村から移管された高額・困難事案について東三河地方税滞納整理機構と協働して早期の納税指導・積極的な滞納処分を進めることで滞納額の縮減を図るとともに、市町村職員向けの税務研修や公売実地研修等を6回実施することで徴収技術の向上を図った。

その結果、徴収額は延滞金を含め435,015,942円となり、更正後の移管額本税792,085,092円に対し徴収額本税368,185,260円で徴収率は46.5%となった。また、研修参加人数は延べ107人となった。

今後も限られた受託期間内で、催告から差押・換価までの滞納処分を一貫して実施し適切な徴収事務に務めるとともに、職員研修の実施により徴収技術の向上を推進し、自立した徴収体制の整備を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 滞納整理事業費 13,030,534 円

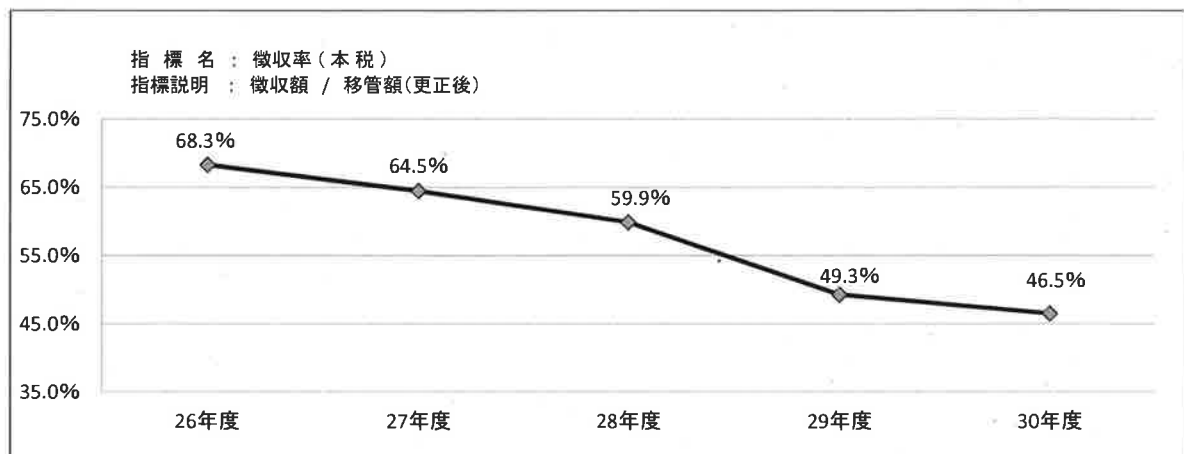
[徴収処分状況]

区 分	平成29年度	平成30年度	比較
移 管 件 数	1,250件	925件	△26.0%
移管額(更正後本税)	944,291,701円	792,085,092円	△16.1%
徴 収 額 (本 税)	465,250,968円	368,185,260円	△20.9%
徴収額(延滞金等)	102,932,077円	66,830,682円	△35.1%
徴 収 率 (本 税)	49.3%	46.5%	△2.8ポイント
差 押 件 数	599件	393件	△34.4%
換 価 件 数	438件	365件	△16.7%
換 価 金 額	82,834,610円	58,517,213円	△29.4%
公 売 件 数	17件	15件	△11.8%

[市町村職員向け研修開催状況]

区 分	平成29年度	平成30年度	比較
研 修 開 催 回 数	1回	6回	6.0倍
研 修 参 加 人 数	14人	107人	7.6倍

[指標]



※平成26年度から平成27年度までは愛知県東三河地方税滞納整理機構での実績

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 消費生活事業費	74,260,970	38,178,512	0	0	36,082,458
1 目 消費生活事業費	74,260,970	38,178,512	0	0	36,082,458

1 消費生活事業費

66,234,133円 (消費生活課)

〔総括〕

消費生活相談員、落語、漫談による出前講座等を260回開催し、消費者被害未然防止のための啓発活動を行った。また、消費生活相談員を積極的に研修へ参加させるなど人材育成に力を入れ、消費生活相談体制の充実に努めた。消費生活相談は昨年に引き続き、架空請求による相談件数の増加により、前年度に比べ相談件数が304件の増となった。今後は、消費生活相談員の育成を行うと共に、成年年齢引下げに伴う消費生活トラブルを中心に、多様化、巧妙化する消費者問題に対応できる消費者の育成をより充実させる。

〔実績及び成果〕

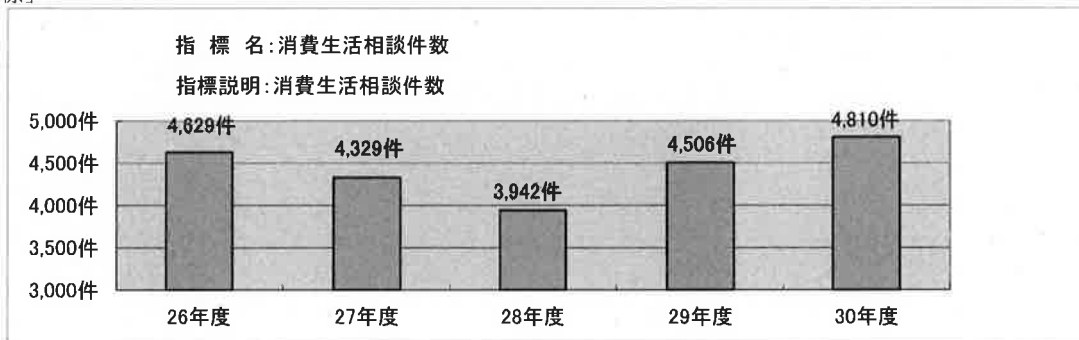
(1) 消費生活相談事業費

62,909,089円

〔消費生活相談件数〕

区 分	平成29年度	平成30年度	比較
消費生活相談	4,506 件	4,810 件	6.7%

〔指標〕



※平成27年度以前は構成市町村及び東三河の県民生活プラザの実績の合計

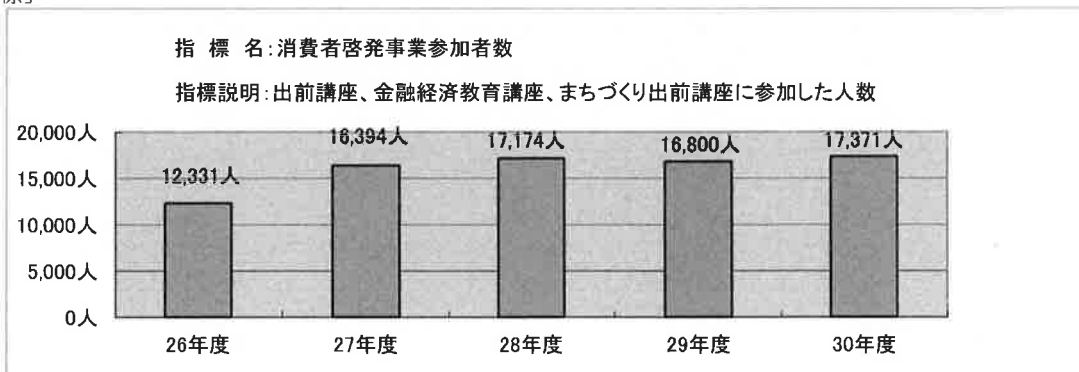
(2) 消費者啓発事業費

3,252,044円

〔消費者啓発事業参加者数〕

区 分	平成29年度	平成30年度	比較
参加者数	16,800 人	17,371 人	3.4%

〔指標〕



※平成26年度は構成市町村での実績

(3) 消費者啓発推進事業補助金

73,000円

内 容	平成29年度		平成30年度	
	1団体	35,000円	1団体	73,000円

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 項 福祉事業費	7,353,998,366	53,147,816	0	0	7,300,850,550
2 目 監査指導事業費	22,467,371	0	0	0	22,467,371

1 社会福祉法人監査指導事業費

22,467,371円 (監査指導課)

[総括]

社会福祉法人の定款変更の認可等に関する事務を行うとともに、関係法令に基づき、法人運営等について指導監査を実施した。平成30年度は平成29年度と同様に、社会福祉法人制度改革の対応について、社会福祉法人に対する適切な情報提供と指導監査に努めた。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な法人運営及び健全な社会福祉事業の経営の確保を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 社会福祉法人監査指導事業費

22,467,371円

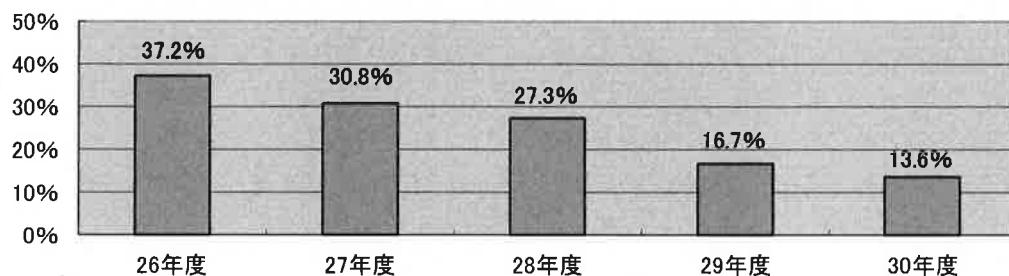
〔社会福祉法人指導監査実施状況〕

区 分	平成29年度	平成30年度	比較
指導監査実施法人数	42 法人	44 法人	4.8%
指導監査文書指摘事項件数	158件	106件	△32.9%
文書指摘事項がなかった社会福祉法人数	7法人	6法人	△14.3%

[指標]

指 標 名:文書指摘がなかった法人割合

指標説明:指導監査実施法人のうち文書指摘がなかった法人の割合



※平成26年度は愛知県及び構成市での実績

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 目 障害福祉事業費	7,518,936	0	0	0	7,518,936

1 障害支援区分認定審査会事業費 7,518,936円 (障害福祉課)

[総括]

障害支援区分認定審査会を設置し、専門職確保による審査体制の強化と効率的な審査会運営に努めた。
今後も、公平・公正かつ迅速に障害支援区分が判定できるよう審査会の運営に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 障害支援区分認定審査会事業費 7,518,936円

〔障害支援区分認定審査状況〕

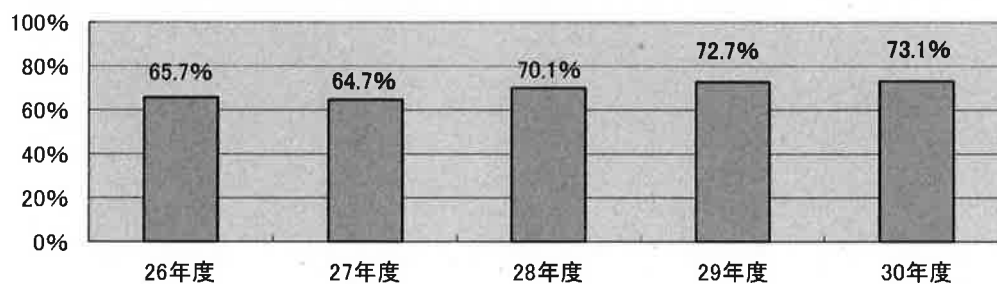
区 分	平成29年度	平成30年度	比較
審査会開催回数	48回	48回	0.0%
審 査 件 数	1,248件	1,776件	42.3%

※障害支援区分の認定期間が36か月の者が多数を占めるため、3年に1度審査件数が増加

[指標]

指 標 名:新規認定処理件数割合

指標説明:新規認定申請件数のうち、申請から60日以内に認定した件数の割合



※平成26年度は構成市町村での実績

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 項 都市計画事業費	377,343	0	0	0	377,343
1 目 都市計画事業費	377,343	0	0	0	377,343

1 航空写真撮影等事業費 377,343円 (都市計画課)

[総 括]

これまで広域連合で作成した都市計画基本図データ等の公共測量成果を、測量法に基づく利用手続に則り、事業者等に提供した。

[実績及び成果]

(1) 航空写真撮影等事業費 377,343円

内容	平成29年度	平成30年度
	都市計画基本図データ及び広域図作成業務	都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 項 広域行政推進事業費	23,596,081	5,594,000	0	1,456,311	16,545,770
1 目 推進事業費	23,596,081	5,594,000	0	1,456,311	16,545,770

1 推進事業費

23,065,611円 (総務課)

〔総括〕

ほの国こどもパスポート事業では、地域内の小中学生を対象としたスタンプラリーを引き続き実施し、公共施設を相互に利用してもらうことで地域内の交流促進を図った。構成市町村職員の合同研修を2回実施し、広域連携の重要性の認識を深めるとともに職員の交流を促進した。また、ICTを活用した魅力発信事業として女性向け月刊誌とタイアップした記事広告の年間9回の掲載やWEB上への記事広告掲載の実施、東三河観光PRポスターを新たに3種類作成し、東三河の認知度向上に努めた。おいでん祭(豊川市)や豊橋まつり(豊橋市)などの行催事等を活用して、東三河地域の取組や魅力を広く発信した。

平成30年度は二つの新規事業を実施した。一つ目は東三河特産品の販路拡大事業として、岡崎市と名古屋市の2か所の商業施設において東三河物産展を開催し、東三河の事業者の販路拡大と観光PRを行い地域の魅力を発信し東三河への誘客を促進した。二つ目は若い世代の転出抑制事業として、東三河の大学生等が気軽に地元企業のことを知り、地元企業と交流することができる機会を提供する「まじカフェ」を5会場で開催し、大学生等の東三河企業への就職意識や関心を高めた。

〔実績及び成果〕

(1) 推進事業費

23,065,611円

〔ほの国こどもパスポート事業〕

区 分	平成29年度	平成30年度	比較
利 用 者 数	延 126,680人	延 121,856人	△3.8%

〔職員研修〕

区 分	平成29年度	平成30年度
森 林 作 業 体 験 研 修	受講者 24人	受講者 24人
広域政策企画能力向上研修	受講者 20人	受講者 20人

〔情報発信〕

	平成29年度	平成30年度
	・豊川おいでん祭、豊橋まつりへの参加 ・観光PRポスターデジタルサイネージ掲出 東京駅 期間：7月1日～7月31日 名古屋駅 期間：7月1日～7月31日 期間：10月1日～10月31日 ・WEB編集タイアップ記事広告掲載 公式インスタグラムの運営 6月20日～2月28日	・豊川おいでん祭、豊橋まつりへの参加 ・雑誌編集タイアップ記事広告掲載 女性月刊誌に年間9回東三河の観光情報を掲載 ・WEB編集タイアップ記事広告掲載 公式インスタグラムの運営 4月10日～3月20日(年間投稿数144回) ターゲティング広告 (WEB記事誘導数7,145クリック) WEB記事の掲載 (25,124PV) ・東三河観光PRポスター第3弾(3種類)の制作 ・東三河認知度WEBアンケート(認知度34.0%)

行催事出展、ICTを活用した魅力発信、後援等

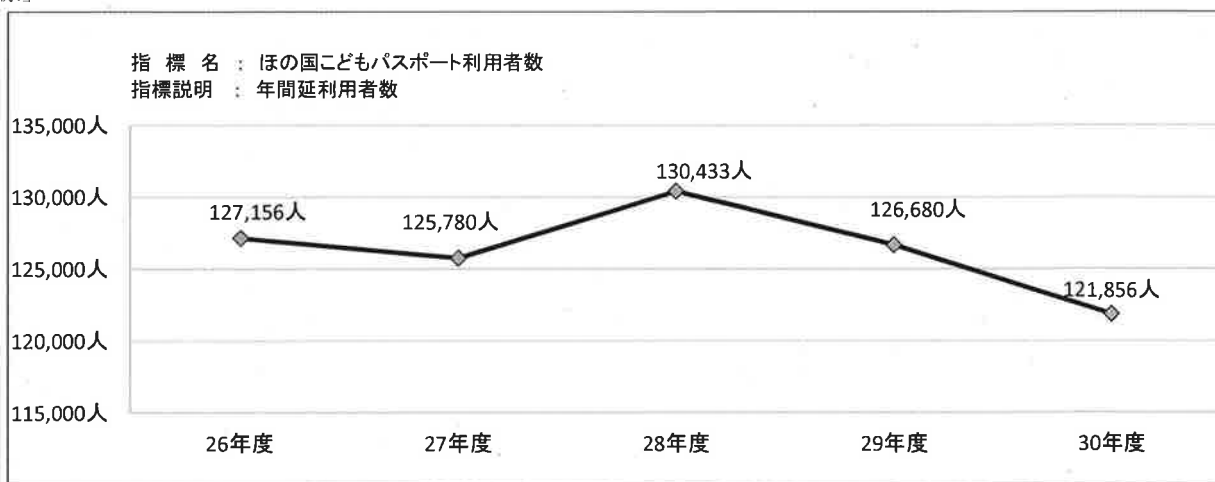
〔東三河特産品の販路拡大〕

	平成29年度	平成30年度
東三河物産展の開催	—	・イオン岡崎南店 開催日：平成30年10月6日～8日 出店者：14事業者（売上約220万円） イベント：VR手筒花火体験やご当地キャラクター登場等 ・イオン新瑞橋店 開催日：平成31年1月18日～20日 出店者：19事業者（売上約320万円） イベント：naori手作りコスメ体験や花男子パフォーマンスステージ等

〔若い世代の転出抑制〕

	平成29年度	平成30年度
東三河の企業への就職促進 （まじカフェの開催）	—	・豊橋技術科学大学 開催日：平成30年10月25日～31日 参加企業数：77社 延参加学生数：142名 ・愛知大学 開催日：平成31年1月17日 参加企業数：43社 延参加学生数：71名 ・豊橋創造大学 開催日：平成31年2月13日・20日・27日 参加企業数：45社 延参加学生数：238名 ・愛知工科大学 開催日：平成31年2月22日・26日 参加企業数：24社 延参加学生数：43名 ・タリーズコーヒー豊橋駅前店 開催日：平成31年2月5日・12日・21日・25日・28日 参加企業数：38社 延参加学生数：46名

〔指標〕



※平成26年度は東三河広域協議会での実績

2 広域連携調査研究費

353,170円（総務課）

[総括]

構成市町村との協議を進めるとともに、既存のアンテナショップの現地調査を行うなど検討を進めた。

[実績及び成果]

(1) 広域連携調査研究費

353,170円

内 容	平成29年度	平成30年度
	東三河ブランドショップ事業計画の作成	・アンテナショップ調査視察

3 権限移譲調査研究費

30,960円（総務課）

[総括]

一般旅券の発給申請の受理等に関する事務についての検討と調整を行った結果、愛知県から権限が移譲されることになり、平成31年4月1日から広域連合にて事務を実施することとなった。

児童相談所に係る権限移譲の調査研究として、構成市町村における児童相談所との連携状況を調査し、今後の方向性の検討を行った。また、保健所に係る権限移譲の調査研究として、保健所権限移譲研究会を2回開催し、広域連合が設置する場合の業務内容や組織体制等について検証するとともに、愛知県が所管する保健所の業務内容や市町村との連携体制の調査を進めた。

[実績及び成果]

(1) 権限移譲調査研究費

30,960円

内 容	平成29年度	平成30年度
	・一般旅券事務に係る権限移譲の検討 ・児童相談所権限移譲研究会 3回 ・保健所権限移譲研究会 3回 ・介護保険事業所等の指定及び指導監査に係る事務の検討	・一般旅券の発給申請の受理等に関する事務について愛知県から権限移譲を受けることが決定 ・児童相談所に関するアンケート実施 ・保健所権限移譲研究会 2回

4 総合戦略推進事務費

146,340円（総務課）

[総括]

東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業スケジュールや事業内容等の見直しを行い、改定を行った。今後、様々な機関と連携しながら戦略の取り組みを推進していく。

[実績及び成果]

(1) 総合戦略推進事務費

146,340円

内 容	平成29年度	平成30年度
	・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定 ・東三河まち・ひと・しごと創生本部 2回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 3回	・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定 ・東三河まち・ひと・しごと創生本部 3回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 3回

Ⅲ 介護保険特別会計

1. 歳入の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 保険料	—	—	—	12,418,789	21.3%	皆増
2 分担金及び負担金	—	—	—	5,774,424	9.9%	皆増
3 使用料及び手数料	—	—	—	1,831	0.0%	皆増
4 国庫支出金	—	—	—	11,857,132	20.3%	皆増
5 支払基金交付金	—	—	—	13,429,044	23.0%	皆増
6 県支出金	—	—	—	7,447,878	12.8%	皆増
7 財産収入	—	—	—	993	0.0%	皆増
8 繰入金	—	—	—	7,322,983	12.6%	皆増
9 繰越金	—	—	—	0	0.0%	皆増
10 諸収入	—	—	—	55,755	0.1%	皆増
合 計	—	—	—	58,308,829	100.0%	皆増

2. 歳出の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 総務費	—	—	—	959,348	1.7%	皆増
2 保険給付費	—	—	—	47,244,088	83.3%	皆増
3 地域支援事業費	—	—	—	2,724,221	4.8%	皆増
4 基金積立金	—	—	—	5,063,101	8.9%	皆増
5 諸支出金	—	—	—	729,120	1.3%	皆増
6 予備費	—	—	—	0	0.0%	皆増
合 計	—	—	—	56,719,878	100.0%	皆増

介護保険特別会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	平成29年度						平成30年度					
	最終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	—	—	—	—	—	—	83,127	73,158	0	9,969	0.2%	12.0%
2 給 料	—	—	—	—	—	—	9,935	9,934	0	1	0.0%	0.0%
3 職員手当等	—	—	—	—	—	—	3,136	2,864	0	272	0.0%	8.7%
4 共 済 費	—	—	—	—	—	—	6,572	6,068	0	504	0.0%	7.7%
7 賃 金	—	—	—	—	—	—	3,925	3,924	0	1	0.0%	0.0%
8 報 償 費	—	—	—	—	—	—	4,596	2,270	0	2,326	0.0%	50.6%
9 旅 費	—	—	—	—	—	—	2,673	863	0	1,810	0.0%	67.7%
11 需 用 費	—	—	—	—	—	—	22,618	14,946	0	7,672	0.2%	33.9%
12 役 務 費	—	—	—	—	—	—	144,805	122,806	0	21,999	0.5%	15.2%
13 委 託 料	—	—	—	—	—	—	1,769,849	1,542,442	0	227,407	4.8%	12.8%
14 使用料及び 賃借料	—	—	—	—	—	—	27,150	26,825	0	325	0.0%	1.2%
18 備品購入費	—	—	—	—	—	—	4,498	3,456	0	1,042	0.0%	23.2%
19 負担金、補助 及び交付金	—	—	—	—	—	—	53,430,032	49,070,361	0	4,359,671	92.2%	8.2%
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—	118,675	47,741	0	70,934	1.5%	59.8%
23 償還金、利子 及び割引料	—	—	—	—	—	—	742,417	729,120	0	13,297	0.3%	1.8%
25 積 立 金	—	—	—	—	—	—	5,063,599	5,063,101	0	498	0.0%	0.0%
29 予 備 費	—	—	—	—	—	—	10,000	0	0	10,000	0.2%	100.0%
合 計	—	—	—	—	—	—	61,447,607	56,719,878	0	4,727,729	100.0%	7.7%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 保 険	56,719,877,561	18,327,890,642	0	13,257,065,340	25,134,921,579

1 介護保険事務費 552,935,149円 (介護保険課・監査指導課)

[総括]

第7期介護保険事業計画の初年度となる平成30年度より、東三河地域における急激な高齢化の進展等に対応するため、介護保険者を統合し、東三河広域連合による介護保険事業を開始した。保険者統合後の認定審査は、従前の紙媒体から電子媒体（電子@連絡帳）を用いた審査会へ変更するとともに、8市町村内で直近に開催される審査会場での審査が可能になるなど、効率的な審査会の運営を実施した。なお、制度改正により、平成29年度から要支援者の認定有効期間の上限が延長されたため、平成30年度の認定調査及び調査件数が減少した。また、介護給付対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的とし、関係法令等に基づき、介護保険サービス事業者等に対して行う実地指導の頻度を概ね3年に1回に統一し実施した。今後も、保険者統合の効果を最大限発揮し、東三河地域が一丸となって広域的な介護サービスに関する様々な課題へ対応していく。

[実績及び成果]

〔被保険者数及び要介護等認定者数〕

各年度10月末日現在

区 分		平成29年度	平成30年度	比較
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	103,085人	102,441人	△ 0.6%
	75歳以上	97,735人	100,385人	2.7%
第2号被保険者		医療保険加入者	医療保険加入者	—
要介護等認定者数 ※第2号被保険者を除く	要支援 1	4,069人	4,311人	5.9%
	要支援 2	4,447人	4,648人	4.5%
	要介護 1	6,706人	6,721人	0.2%
	要介護 2	5,080人	5,069人	△ 0.2%
	要介護 3	3,916人	3,966人	1.3%
	要介護 4	3,820人	3,779人	△ 1.1%
	要介護 5	2,563人	2,581人	0.7%
	合計	30,601人	31,075人	1.5%

※平成29年度は、構成市町村での実績

(1) 介護認定審査会事務費 55,967,052円

区 分	平成29年度	平成30年度
要介護等認定審査年間件数	28,211件	26,570件

※平成29年度は、構成市町村での実績

(2) 介護認定調査事務費 402,064,251円

区 分	平成29年度	平成30年度
要介護等認定調査年間件数	28,383件	23,841件

※平成29年度は、構成市町村での実績

(3) 保険給付事務費 14,989,679円

(4) 保険料賦課徴収事務費 45,166,622円

(5) 介護サービス事業者指定等事務費 2,034,091円

(6) 介護サービス事業者等指導事務費 32,420,644円

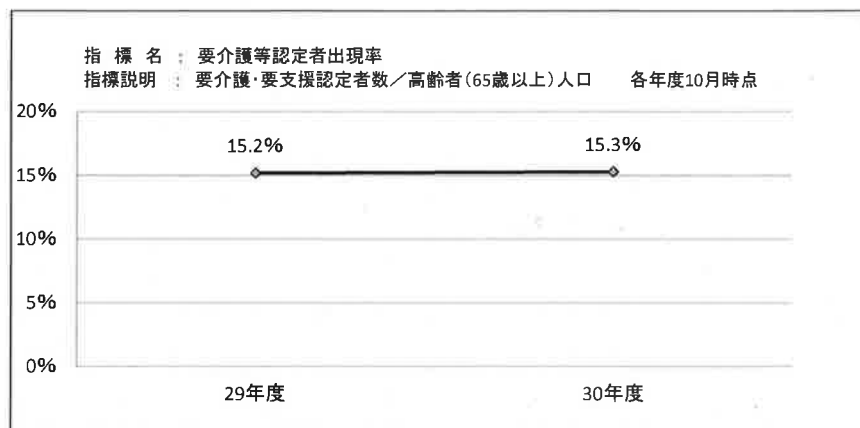
【介護保険サービス事業者等実地指導状況】

区 分	平成29年度	平成30年度	比較
実施指導事業所数	215 事業所	322事業所	49.8%
文書指摘事業所数	91事業所	159事業所	74.7%

※平成29年度は、愛知県及び構成市での実績

(7) 介護保険事業運営委員会費 292,810円

[指標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

2 介護人材確保支援事業費 3,919,120円 (介護保険課)

[総括]

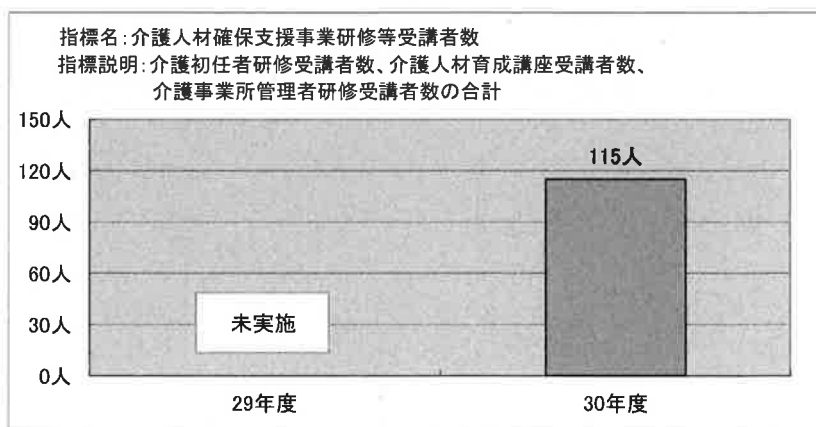
広域連合による新たな事業として、介護現場でボランティアや職員として働くことができるよう高齢者を対象としたシニア介護人材育成講座の開催や、介護事業所における働きやすい職場環境づくりが実践されるよう介護事業所管理者向けの人材育成支援研修を実施するなど、介護人材の確保と定着に重点を置いた施策を展開した。

[実績及び成果]

(1) 介護人材確保支援事業費 3,919,120円

区 分	平成29年度	平成30年度
研修等受講者数	—	115人

[指標]



3 介護保険給付事業費

47,244,087,916円 (介護保険課)

[総括]

平成30年度の介護保険制度の見直しにより質が高く効率的な介護の提供体制の整備を推進するため、地域包括ケアシステムの推進や多様な人材確保を視野に入れた介護報酬の改定が行われた。平成30年8月からは現役並み所得のある第1号被保険者の本人負担割合を3割とするなど、制度の持続可能性を高めるとともに、高齢者世代内での負担の公平化が図られている。また、保険者統合によって、平成30年度より地域密着型サービスの市町村間での相互利用を可能とし、住民の利便性向上及びサービス選択肢の拡大を図った。

[実績及び成果]

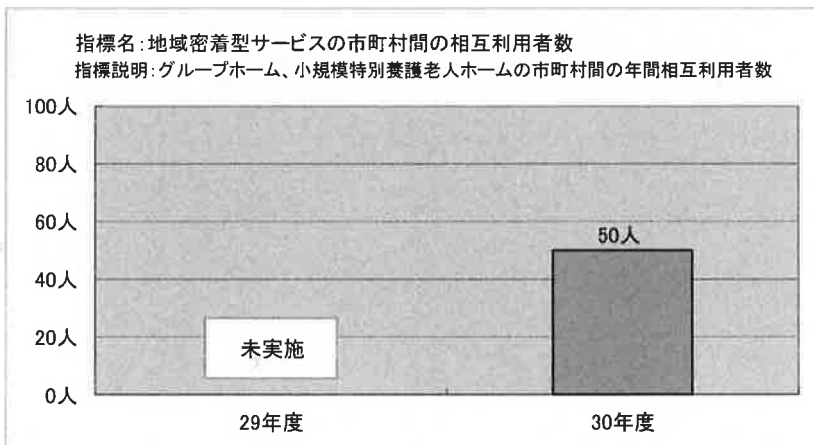
各年度10月サービス給付

区 分		平成29年度	平成30年度	比較
居宅介護 (介護予防) サービス受給者数	予防給付	4,878人	4,511人	△ 7.5%
	介護給付	14,359人	14,752人	2.7%
地域密着型 (介護予防) サービス受給者数	予防給付	21人	33人	57.1%
	介護給付	4,622人	4,753人	2.8%
施設介護サービス受給者数		4,460人	4,619人	3.6%

※平成29年度は、構成市町村での実績（予防給付に訪問介護、通所介護の受給者を含む）

- (1) 介護サービス給付事業費 43,636,780,061円
- (2) 介護予防給付事業費 1,272,197,232円
- (3) 高額介護サービス事業費 926,655,481円
- (4) 高額医療合算介護サービス事業費 37,271,051円
- (5) 特定入所者介護サービス事業費 1,371,184,091円

[指標]



4 介護予防・生活支援サービス事業費

1,622,675,030円 (介護保険課)

[総括]

介護予防・日常生活支援総合事業は、広域連合事業として統一的な実施基準を設けてサービスの充実と平準化を図るとともに、地域型の訪問型サービスや通所型サービスについては、保険者統合後も地域の特性を考慮して地域独自の継続した取り組みを実施した。今後も、要支援認定者等に対して介護予防や重度化防止の取り組み及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。

[実績及び成果]

(1) 訪問型サービス事業費

394,837,417円

各年度10月サービス給付

区 分		平成29年度	平成30年度
介護予防訪問サービス	利用件数	1,168 件	1,856 件

※平成29年度は、構成市町村での実績

(2) 通所型サービス事業費

1,069,499,502円

各年度10月サービス給付

区 分		平成29年度	平成30年度
介護予防通所サービス	利用件数	2,219 件	3,587 件

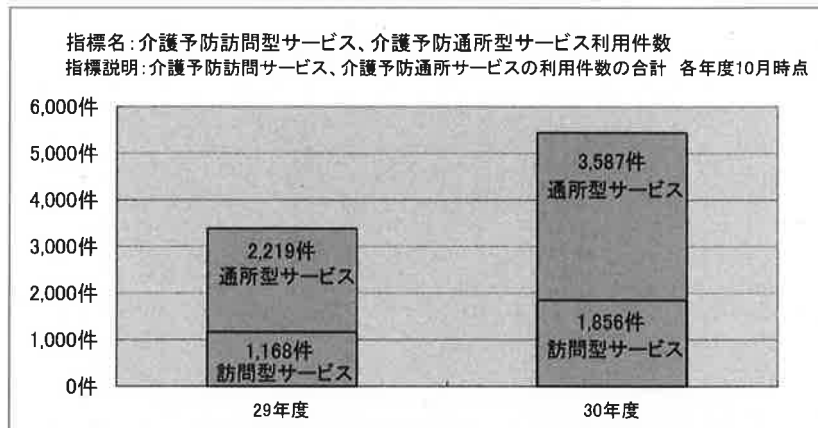
※平成29年度は、構成市町村での実績

(3) 生活支援サービス事業費

125,500円

- (4) 介護予防ケアマネジメント事業費 152,854,228円
- (5) 高額介護予防サービス事業費 1,989,764円
- (6) 高額医療合算介護予防サービス事業費 97,347円
- (7) 総合事業諸費 3,271,272円

[指標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

5 一般介護予防事業費 79,615,187円 (介護保険課)

[総括]

地域包括支援センターによる個別訪問や地域住民からの情報提供により、閉じこもりや運動機能低下等の何らかの支援を要する方を早期に把握し、介護予防通所サービス等の利用につなげるなど介護予防活動への参加を促した。加えて、介護予防教室の開催による介護予防に関する知識の普及を図った。また、保険者統合により、リハビリテーション専門職による地域の介護予防活動への支援が市町村の区域を越えて可能となった。

[実績及び成果]

- (1) 介護予防把握事業費 3,879,604円

- (2) 介護予防普及啓発事業費 34,342,462円

区 分	平成29年度	平成30年度
介護予防教室	延参加者数 25,125 人	延参加者数 21,068 人

※平成29年度は、構成市町村での実績 (介護予防普及啓発事業以外で実施した介護予防教室の実績を除く)

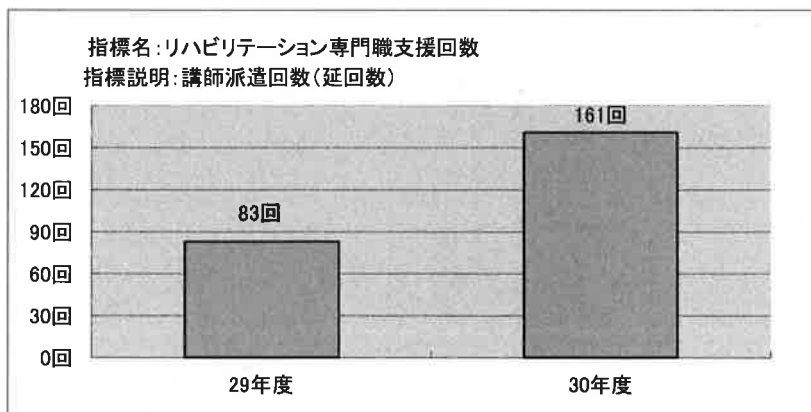
- (3) 地域介護予防活動支援事業費 39,318,100円

- (4) 地域リハビリテーション活動支援事業費 2,075,021円

区 分	平成29年度	平成30年度
リハビリテーション専門職による支援	講師派遣回数 83 回	講師派遣回数 161 回

※平成29年度は、構成市町村での実績 (地域リハビリテーション活動支援事業以外で実施した講師派遣実績を除く)

[指標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

6 包括的支援事業費

851,877,686円 (介護保険課)

[総括]

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、介護・福祉に関する相談、権利擁護、介護予防の推進など、地域団体や関係機関と連携して高齢者の支援を行った。また、認知症の方を総合的に支援する認知症総合支援事業、地域の互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業、医療と介護の連携を図る在宅医療・介護連携推進事業、個人や地域の課題を抽出し解決に向けて検討する地域ケア会議推進事業を実施した。

[実績及び成果]

(1) 地域包括支援センター運営事業費 666,280,863円

区 分	平成29年度	平成30年度
地域包括支援センター	設置数 33 か所	設置数 34 か所

※平成29年度は、構成市町村での実績

(2) 認知症総合支援事業費 74,814,638円

区 分	平成29年度	平成30年度
認知症地域支援推進員	配置数 15 人	配置数 19 人

※平成29年度は、構成市町村での実績

(3) 生活支援体制整備事業費 65,802,479円

区 分	平成29年度	平成30年度
生活支援コーディネーター	配置数 17 人	配置数 49 人

※平成29年度は、構成市町村での実績

(4) 在宅医療・介護連携推進事業費 42,903,619円

区 分	平成29年度	平成30年度
医療・介護関係者の情報共有	電子@連絡帳登録者数 2,005 人	電子@連絡帳登録者数 2,356 人

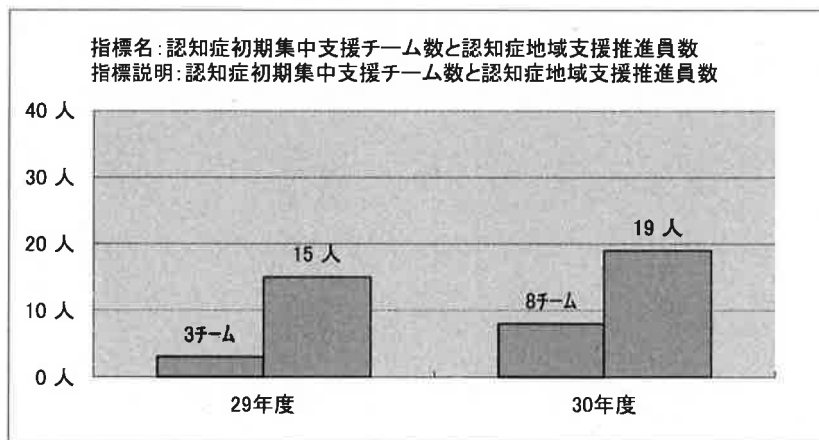
※平成29年度は、構成市町村での実績

(5) 地域ケア会議推進事業費 2,076,087円

区 分	平成29年度	平成30年度
地域ケア会議	開催数 160 回	開催数 183 回

※平成29年度は、構成市町村での実績

[指標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

7 介護給付等費用適正化事業費

10,924,062円 (介護保険課)

[総括]

介護給付の適正化を図るため、介護支援専門員の資格を持った嘱託員を配置し、ケアプランの点検を実施した。

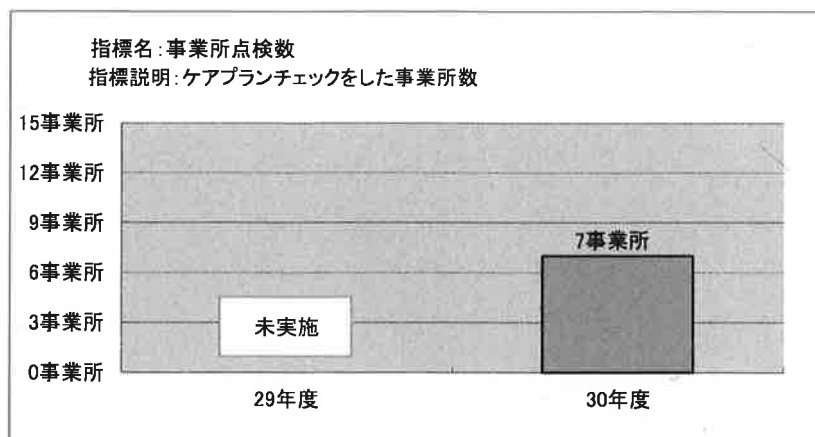
[実績及び成果]

(1) 介護サービス適正実施推進事業費 9,328,022円

区 分	平成29年度	平成30年度
ケアプラン点検	—	事業所点検数 7 事業所

(2) 介護サービス事業者適正化支援事業費 1,596,040円

[指標]



8 家族介護支援事業費

20,219,847円 (介護保険課)

[総括]

要介護認定者を在宅で介護する家族の精神的・経済的負担を軽減するため、家族介護用品券の支給や家族介護者を支援する教室等を開催した。また、行方不明時の認知症高齢者等を早期に発見できるよう、SOSネットワークによる地域での見守り支援や位置情報検索機器等の購入に必要な費用の一部助成を行った。

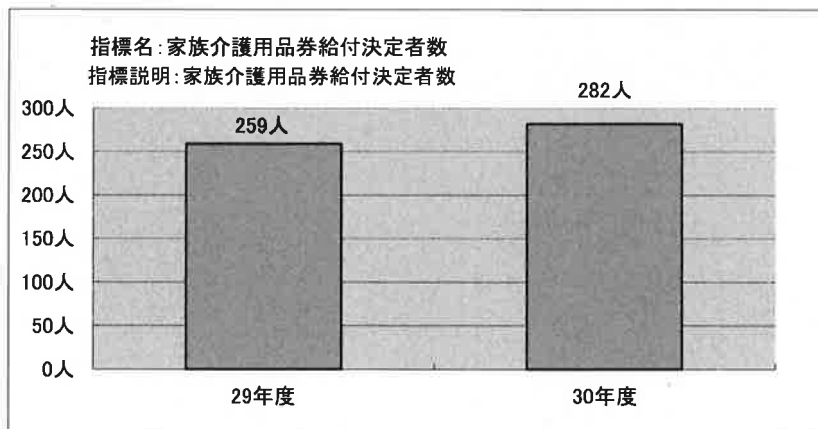
[実績及び成果]

- (1) 家族介護教室等開催事業費 1,127,483円
- (2) 徘徊・見守りSOSネットワーク運営事業費 1,259,514円
- (3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業費 72,652円
- (4) 家族介護用品給付事業費 17,760,198円

区分	平成29年度	平成30年度
介護用品券の給付	給付決定者数 259人	給付決定者数 282人

※平成29年度は、構成市町村での実績（一般財源で実施した事業の実績を除く）

[指標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

9 地域自立生活支援事業費

138,908,847円 (介護保険課)

[総括]

要介護・要支援認定者をはじめとした支援を必要とする高齢者が、地域において安心して生活ができるよう、配食サービス等の日常生活を支援するサービスやグループホーム入居者の居住費等の負担軽減、成年後見制度の利用支援などを行った。

[実績及び成果]

- (1) 成年後見制度利用支援事業費 300,000円
- (2) 住宅改修支援事業費 237,052円

(3) グループホーム入居者負担軽減事業費 30,368,700円

区 分	平成29年度	平成30年度
入居者の負担軽減	—	負担軽減決定者数 269 人

(4) 認知症サポーター養成事業費 975,894円

区 分	平成29年度	平成30年度
認知症サポーターの養成	養成数 7,783 人	養成数 8,078 人

※平成29年度は、構成市町村での実績

(5) 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費 21,632,721円

区 分	平成29年度	平成30年度
生活援助員の派遣	対象戸数 247 戸	対象戸数 255 戸

※平成29年度は、構成市町村での実績

(6) 配食サービス事業費 85,394,480円

区 分	平成29年度	平成30年度
配食サービス	配食数 62,400 食	配食数 262,857 食

※平成29年度は、構成市町村での実績（特別給付や一般財源で実施した事業の実績を除く）

[指標]

